

## 「けいはんな未来」懇談会

座長(研究代表者):

松本 紘 国際高等研究所副所長、理化学研究所理事長

### 懇談会メンバー

氏名	所属・役職
松本 紘	国際高等研究所副所長、理化学研究所理事長
荒井 正吾	奈良県知事
依田 高典	京都大学大学院経済学研究科教授・副研究科長
大竹 伸一	西日本電信電話株式会社(NTT西日本)相談役
柏原 康夫	関西文化学術研究都市推進機構理事長、京都銀行取締役相談役
平田 康夫	株式会社国際電気通信基礎技術研究所(ATR)代表取締役社長
山下 晃正	京都府副知事

### 専門検討部会メンバー

氏名	所属・役職
高見 茂	京都大学大学院教育学研究科長・教育学部長(座長)
浅野 誠	奈良県産業・雇用振興部産業振興総合センター生活・産業技術研究部長
池田 一也	京田辺市企画政策部企画調整室担当課長
大原 真仁	精華町総務部企画調整課長
尾崎 元紀	木津川市マチオモイ部次長学研企画課長事務取扱
加藤 博和	名古屋大学大学院環境学研究所准教授
北田 守一	生駒市都市整備部都市計画課課長
小山 宏	奈良市総合政策部総合政策課主幹
坂野 寿和	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所(ATR)事業開発室担当部長
高橋 賢蔵	サントリーホールディングス株式会社執行役員 サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社代表取締役会長
中村 佳正	京都大学学際融合教育研究推進センター長・ 大学院情報学研究科教授
楢館 孝寿	株式会社京都総合経済研究所取締役調査部長
藤岡 栄	京都府商工労働観光部文化学術研究都市推進課長
前田 英作	NTTコミュニケーション科学基礎研究所所長
村田 崇	奈良県地域振興部部長

### 研究目的・方法

国際高等研究所はけいはんな学研都市の「知の中核機関～知的ハブ」としての役割を果たすべく設立された。この街の建設の礎となった1978年の関西学術研究都市調査懇談会(通称「奥田懇」)の発足に際しては、1972年に発刊されたローマクラブの「成長の限界」が大きな影響を与えたとされる。これは現在でいう「持続可能な社会の構築」の必要性を訴えたものである。この街も街びらきから30年が経過し、その頃から課題視してきた地球温暖化、地球資源の枯渇、人口増加や環境破壊など、人類と地球をとりまく課題はより深刻になってきており、30年後の社会においては今以上に様々な課題が顕在化していることが予想される。

このような状況の下、「何を研究するかを研究する」ために設立された国際高等研究所として、「けいはんな学研都市の30年後に向けたコンセプト」を構築するために英知を結集していくことが正にその使命であると捉え、2015年7月に「けいはんな未来」懇談会を設立した。メンバーには、産業、学術、行政から、けいはんな学研都市の未来を語るに最も相応しい方々に参画を頂き、長期的な視点をもって議論を重ねることにした。この街が「サイエンスシティ」として、そして「文化の街」として、様々なジャンルの「知」を結集し、科学技術から産業に至る道程だけでなく、都市のあり方、住民の幸福な暮らしのあり方なども考えながら、30年後のモデルとなる学研都市のあり方を提言していく。

### 2016年度実績報告

2016年度は専門検討部会を設置し、4回の会合を通して、30年後の未来はこれまでの延長線上にない大きな変化が存在するという認識の下、サイエンスシティとしての繁栄のみならず、市民が安寧・幸福に暮らす持続可能な街づくりを行うためには、どこに着目し、何をなすべきか、以下の6つの観点から議論した。

#### ①研究・開発

産業振興や経済振興に結び付くという観点から実行されるべきことは、(1)IoT、AIが革新的に進化した研究開発、(2)情報通信、環境・エネルギー、医療、バイオなど先端的で多彩な研究機関等が立地するとともに製品化・市場展開に至るまでの総合的な創造拠点の形成、(3)オープンイノベーションを基本に核となる研究開発の創出、(4)関西文化学術研究都市の研究・開発といえは「これ」というものを創出すること、の4点に集約される。また、科学技術が進展していくことで、新たな課題も生まれてくるため、それらを克服するにあたり、トランスサイエンスという視点を持ち、社会科学や人文学などの分野の研究も、科学技術の進展に呼応する形で発展させる。

#### ②産業

科学技術の進展は、「限界費用ゼロ社会」と呼ばれるような、あらゆるモノやサービスの供給安定や、価格の低減を実現させる。モノや情報の流れが“peer to peer”となり、過不足が解消され、全体として最適化され相互に融通される結果、シェアリングが加速される。労働時間も大幅に短縮する。その結果、“prosumer”と呼ばれるような、“produce”～モノを作る人と、“consumer”～消費する人が合体した存在が増加して行くこととみられる。企業の評価基準も「社会的価値を共有することが収益も最大化させる」といった考え方を越えた。さらに一歩進んだ在り方を指向するようになる。さらに、最先端技術によるものだけでなく、それらを農業などの従来型産業と組み合わせた新たな業態開拓も必要となる。

けいはんな学研都市は最初の街びらきから30年が経過し、住民、学術、産業、行政などの協力の下、京都、大阪、奈良にまたがる地の利を生かして、今日の街の姿にまで発展した。同時に、30年後の未来における社会のありようを考えると、さらなる前進も求められている。「けいはんな未来」懇談会では、けいはんな学研都市に特有の文化や伝統といった特長を活かしながら、30年後の街のあるべき姿、ありたい姿を考え、実現に至る道筋を示す活動を展開している。

#### ③文化・芸術

けいはんな学研都市は、京都、大阪、奈良の交点にあって、いにしえより日本の文化的な中心であった。文化伝統の活用によるオリジナリティの発揮という観点においては、この地域ならではの土壌や風土に加えて、科学の活用の方という「けいはんな」ならではの視点も付加し、独自性のあるモデルを確立していく必要がある。そこから普遍的価値と最先端のサイエンスシティが融合し、相乗的に価値を創出していくことを目指す。また、科学技術の進歩のもとで、高齢社会における人間の尊厳とは何か、科学技術の活用や介入に対する意思決定や合意形成はいかにあるべきか、どのような製品やシステムが必要であり必要でないか、といった視点を総合的に検討する仕組みも文化形成の一環として保持すべきである。

#### ④教育

子どもの教育保証がどの程度なされているかということは住民にとって大きな関心事であり、就学前教育、初等、中等教育を通して確固たるものを作っておくことは、この街で子どもを育てたいという人々を誘引することにつながり、それらの基礎の上レベルの高い研究型大学が立地していることは、様々な最先端の企業をここに集積させる原動力となる。さらに大人も含めた地域住民ぐるみで生涯学習機会を活用できる仕組みを強化し啓発することも重要であり、住民が幅広い知識・教養を獲得することによって、行政施策への理解と参画の高まりも期待できる。

### 今後の計画・期待される効果

30年後のけいはんな学研都市のあるべき姿としては、以下6点に集約できる。

- ①様々な都市活動ができる多様性の訴求が可能で、産業、学術、文化、自然、人が融合する都市。
- ②健康で文化的で持続可能な生活が実現する街。
- ③安心、安全、健康、持続可能という側面をもつ街。
- ④誰もが住みたい、訪れたい、働きたいと思う街。
- ⑤完結型都市を目指しながら、グローバルな視点を持ち積極的に外部と交流していく街。
- ⑥多様なコミュニティが形成されており、人間本位の充実した生活が営める街。

けいはんな学研都市における産学公民のあらゆるステークホルダーが、働き、学び、暮らすことを通して、サイエンスを礎として、30年後の繁栄の実現に向け意思を持ってコミットし、社会の進歩と人々の安寧と幸福の実現を目指す。そのためには、継続的に30年後の社会に向けたブランドデザインを共に描き、その実現に向けた正しい戦略とシステムを持ち、そのPDCAサイクルに参画し、ローリングしながら前進させていく。ここに合意形成の仕組みがあり、各々がコミットして自律的に動きながらも、常にオルターナティブが許容されている。また、自然科学のみならず、社会科学や人文学といったサイエンスの成果もくまなく活用され、街づくりの要素を全体として捉え、どこか一部にエッジを立てるのではなく、全体調和のもとに適応できている。そのような街づくりを実現していくため、本懇談会では単に提言にとどまらず、「30年後の繁栄をコミットしている街」に必要な具体的な取組のための組織や施策づくりに継続して送り込むとともに、その実現に資する活動を展開していきたい。



#### ⑤住民生活

住民生活の利便性はICT技術でかなりカバレッジされてくると考えられるが、けいはんな学研都市は自然とも触れ合える環境や快適さが確保され、他に代えがたい都市条件が整っている。現代の研究のフロンティア的な部分がストレートに享受できるといふメリットもある。自分がそれに参加できる、貢献できることで、ここに住むということは一層の社会貢献であり、社会の発展のために大きくプラスになっているという前向きな意識を住民に持ってもらうということも重要である。そのような住民による社会実証の展開として、この街に住んでいれば、生涯に渡って健康情報を受けることができ、健康に関わるリスクをできる限り抑制することができるという新たなモデル展開も構想できる。

#### ⑥都市基盤

現在の子育て世帯は30年後には高齢となることから、子ども世代がけいはんな学研都市に留まることを前提としても、徐々に高齢率が増す。この地域に定住し、起業してくれる人材を求めていくためには、それに足る誘因が存在することが必要である。留学生にも定着してもらえらる施策を持つこと、起業に至るシーズを大学院等々で生み出し、新しい時代の産業を興してもらうという循環モデルの構築を推進する。指数関数的に進化する科学技術は街や暮らしを大きく変えることから、30年後に向けた都市基盤は現在の常識の枠を超えた、全く新しいものに生まれ変わっていくという認識のもと、従来型の課題解決から脱却した視点をもって進める。